

特区・提案制度が都市計画の計画プロセスに及ぼす影響に関する研究

代表 福本 潤也（東北大学大学院情報科学研究科 准教授）

研究報告要旨

地方分権化の取り組みの一つとして提案型制度の導入が進んでいる。提案型制度では、地方自治体から国に対して提案を行い、国が提案内容を審査して、優れた提案についてのみ支援する。提案型制度は従来の仕組みとは大きく異なっているため、急速な導入に対して混乱している地方自治体も少なくないと考えられる。また、平成の大合併により、多くの地方自治体が市町村合併のための事務処理に追われる中で、一部の地方自治体のみが提案型制度を積極的に活用している可能性もある。

以上の問題意識のもと、本研究では、提案型制度の導入に対する地方自治体の反応について、調査・分析することを試みる。具体的には、東北地方の地方自治体を事例として取り上げ、1) 統計分析により、提案型制度の適用実績の定量的特徴を明らかにするとともに、2) アンケート調査により、提案型制度に対する地方自治体の認識を明らかにする。